

2012年6月7日

知の市場の概要
－理念と実践－
(2012年度計画版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、知の市場事務局などによるそれぞれの活動によって成り立っている。

「知の市場」は、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。2004年度に「化学・生物総管理の再教育講座」として開講して以来、総合的かつ実践的な学習の機会を提供し全国から大きな反響を得るとともに、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大してきた。政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた2009年度以降、さらに視野を拡大して新たに全国に展開している。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支える、そしてそれによって教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、真の教育立国を求めている。津々浦々で諸々のことを担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた知の市場の理念の下、運営の基本方針や諸規定そして運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして、開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

2. 2010 年度実績

2. 1 開講状況

共催講座と関連講座を加えた全体で、2010 年度は 543 名の講師陣の参画により全国 31 拠点で 82 科目相当（1 科目は 2 時間授業 15 回分で 2 単位）を開講した。2009 年度が 599 名の講師陣の参画により全国 23 拠点で 101 科目相当を開講したのに比べて、「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講してきた流れを再編成した結果、講師が 56 名減り 19 科目相当減少したが、開講拠点は 8 か所増加して開講拠点の多様化が図られ本格的な全国展開の口火が切られた。

2010 年度の内訳は、共催講座が東京以外の 4 拠点を含む 15 拠点で 36 科目、関連講座が東京以外の 6 拠点を含む 16 拠点で 46 科目相当であった。2009 年度が共催講座が東京以外の 3 拠点を含む 11 拠点で 59 科目、関連講座が東京以外の 5 拠点を含む 12 拠点で 42 科目相当あったのに比べて、共催講座は 23 科目減少したが 4 拠点増加し関連講座は 4 科目相当増加して 4 拠点増加し、いずれにおいても開講拠点は増加した。

表 1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		2004-2008	2009	2010	2012
共催講座	拠点	2	11	15	17
	開講科目	44	59	36	44
	講師	346	456	317	428
関連講座	拠点	—	12	16	14
	開講科目相当	—	42	46	37
	講師	—	222	256	241
合計	拠点	2	23	31	31
	開講科目相当	44	101	82	81
	講師	346	599	543	669

注：2004-2008 年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 5 年間の平均の値を示す。

（1）開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

2010 年度の開講機関と連携機関の合計は 40 機関で、2009 年度の 36 機関に比べて 4 機関増加した。2010 年度の内訳は専門機関 8 機関、非営利団体（NGO・NPO）5 機関、産業界 2 機関、大学 21 機関、学会 4 機関であったのに比べて、2009 年度が専門機関 9 機関、非営利団体（NGO・NPO）3 機関、産業界 3 機関、大学 16 機関、学会 5 機関で、大学・大学院の関連講座としての知の市場への参画が進んだことにより大学が大幅に増加した。

表 2 開講状況の推移（開講機関・連携機関・友の会・協力機関）

年度		2004-2008	2009	2010	2012
開講機関・連携機関		26	36	40	50
	開講機関	2	25	33	32
	連携機関	25	33	36	46
友の会会員		2857	2410	2883	3233
協力機関		—	38	60	68

注 1:2004-2008 年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 5 年間の平均の値を示す。

注 2:開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を 1 つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注 3:友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示す。ただし、2012 年度については年度末の値は未確定の為、年度初の時点の値を示す。

1) 開講機関

2010 年度の開講機関の合計は 33 機関で、2009 年度の 25 機関に比べて 8 機関増加した。2010 年度の内訳は専門機関 7 機関、非営利団体（NGO・NPO）4 機関、産業界 2 機関、大学 20 機関であった。2009 年度が専門機関 8 機関、非営利団体（NGO・NPO）2 機関、産業界 1 機関、大学 14 機関であったのに比べて、大学・大学院の関連講座としての知の市場への参画が進んだことにより大学が大幅に増加した。

2) 連携機関

2010 年度の連携機関の合計は 34 機関で、2009 年度の 32 機関に比べて 2 機関増加した。2010 年度の内訳は専門機関 8 機関、非営利団体（NGO・NPO）3 機関、産業界 2 機関、大学 19 機関、学会 4 機関であった。2009 年度が専門機関 9 機関、非営利団体（NGO・NPO）1 機関、産業界 3 機関、大学 15 機関、学会 5 機関であったのに比べて、大学・大学院の関連講座としての知の市場への参画が進んだことにより大学が大幅に増加した。

3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2010 年度末の時点において友の会は会員 2883 名、協力機関は 60 機関で、2009 年度末の時点における友の会会員 2410 名、協力機関 38 機関に比べて、友の会会員は 473 名増え協力機関は 22 機関増加し、知の市場に対する協力の輪が拡大した。

(2) 開講科目

共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付けた。関連講座は 4 つに分類して位置付けた。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる 4 つの象限に整理して位置付けた。

1) 共催講座

2010 年度は 2009 年度に引き続いて 5 つの分野に大分類して 36 科目を開講した。

2010 年度の中分類は 15 分類で 2009 年度の 14 分類に比べて、開講科目の多様化により 1 分類増加した。

2010 年度の開講科目の大分類毎の割合は化学物質総合経営 19%、生物総合経営 19%、コミュニケーション 4%、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）36%、社会技術革新 19%であった。2009 年度が化学物質総合経営 19%、生物総合経営 8%、コミュニケーション 3%、総合 63%、社会技術革新 8%であったのに比べて、生物総合経営、社会技術革新の割合が増加した。

また、2010 年度は 2009 年度に引き続いて基礎、中級、上級の 3 つの水準に科目を分類した。2010 年度の内訳は基礎 36%、中級 56%、上級 8%であった。2009 年度が基礎 20%、中級 31%、上級 49%であったのに比べて、医師や看護師を対象にした上級科目が 2010 年度から関連講座に移行したため上級科目の割合が大幅に減少した。

2) 関連講座

2010 年度は 2009 年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の 4 つに分類して 46 科目相当を開講した。2010 年度の内訳は教養編 7%、専門編 33%、研修編 2%、大学・大学院編 59%であった。2009 年度が教養編 10%、専門編 38%、研修編 7%、大学・大学院編 45%であったのに比べて、大学・大学院による知の市場への参画が進んだことにより大学・大学院編の割合が大幅に増加した。

3) 知の市場の構造における位置づけ

2010 年度からは知の市場の構造に沿って 4 つの象限に科目を位置付けた。プロ人材の育成のための社会人教育が 8 拠点で 22 科目相当、プロ人材の育成のための学校教育が 4 拠点で 12 科目相当、高度な教養教育としての社会人教育が 14 拠点で 33 科目相当、高度な教養教育としての学校教育が 6 拠点で 15 科目相当であった。拠点と科目いずれも 4 つの象限に大きな偏りなく分布した。

(3) 講師陣

2010 年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門家 543 名が参画した。「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講してきた流れを再編成し開講科目が 19 科目減少したことに伴い、2009 年度の講師陣が 599 名であったのに比べて 56 名減少した。

2010 年度の内訳は産業界・業界団体 83 名、専門機関・研究機関 224 名、消費者団体・市民団体 15 名、大学・学会 201 名、地方自治体・行政機関 13 名、マスコミ 4 名、個人・その他 3 名であった。2009 年度が産業界・業界団体 96 名、専門機関・研究機関 228 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 247 名、地方自治体・行政機関 12 名、マスコミ 5 名、個人・その他 11 名であったのに比べて、再編成により科目が減少したことにより大学・学会が減少した一方で、新たに消費者団体・市民団体が参画した。

1) 共催講座

2010 年度の共催講座の講師の合計は 317 名で、2009 年度の 465 名に比べて医師や看護師を対象にした科目を 2010 年度から関連講座に移行するなど「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講してきた流れを再編成し開講科目が 23 科目減少したことに伴い 148 名減少した。

2010 年度の内訳は産業界・業界団体 60 名、専門機関・研究機関 163 名、消費者団体・市民団体 15 名、大学・学会 60 名、地方自治体・行政機関 12 名、マスコミ 4 名、個人・その他 3 名であった。2009 年度が産業界・業界団体 71 名、専門機関・研究機関 165 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 203 名、地方自治体・行政機関 11 名、マスコミ 5 名、個人・その他 10 名であったのに比べて、医師や看護師を対象にした共催講座の科目が 2010 年度から関連講座に移行したため大学・学会が大幅に減少した一方で、新たに消費者団体・市民団体が参画し多様性が増した。

2) 関連講座

2010 年度の関連講座の講師の合計は 256 名で、2009 年度の 222 名に比べて医師や看護師を対象にした科目を 2010 年度から関連講座に移行したため 34 名増加した。

2010 年度の内訳は産業界・業界団体 29 名、専門機関・研究機関 70 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 152 名、地方自治体・行政機関 5 名、マスコミ 0 名、個人・その他 0 名であった。2009 年度が産業界・業界団体 40 名、専門機関・研究機関 87 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 90 名、地方自治体・行政機関 1 名、マスコミ 0 名、個人・その他 4 名であったのに比べて、医師や看護師を対象にした共催講座の科目が 2010 年度から関連講座に移行したこと及び大学・大学院の関連講座としての知の市場への参画が進んだことにより大学・学会が増加した。

2. 2 受講状況

応募動機を精査して適切と判断した応募者について、申込み受付順の早い者を優先しつつ教室の収容人員の範囲内で受講応募申込みを受理した。2010 年度の応募者は 3,986 名、受講者は 3,967 名、修了者は 2,406 名であった。2009 年度の実績が 4,374 名、受講者が 4,186 名、修了者が 2,504 名であったのと比べて、「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講してきた流れを再編成して開講科目が減少した結果、応募者は 388 名、受講者は 219 名、修了者は 98 名減少した。

しかし、2010 年度の 1 科目当りの応募者は 49 名、受講者は 48 名、修了者は 29 名であった。2009 年度が応募者 43 名、受講者 41 名、修了者 25 名であったのと比べると、いずれについても科目当りでは増加した。また、2010 年度の修了率は 60.7%で、2009 年度の 60.1%とほぼ同じであった。「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講してきた流れを再編成したことは成功であった。

表 3 2010 年度の受講状況

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目当り	計	科目当り	計	科目当り	
共催講座	36	1,147	32(39)	1,138	32(36)	706	20(21)	62.0
関連講座	46	2,839	62(49)	2,829	62(48)	1,700	37(30)	60.1
総計	82	3,986	49(43)	3,967	48(41)	2,406	29(25)	60.7

注：括弧内は 2009 年度の科目当りの値

(1) 応募者属性

2010 年度の共催講座の応募者属性を 2009 年度と比較して解析した結果は次のとおりであった。なお、医師や看護師を対象にした共催講座の科目が 2010 年度から関連講座に移行したことに伴い、共催講座の両年度間の比較においては比較の整合性を確保するために 2010 年度の共催講座に入っていない名古屋市立大学を 2009 年度からも控除した。

1) 2010 年度の共催講座の年齢構成は 20～50 歳代の現役世代が 3/4 強であり、2009 年度と比べて現役世代の割合がさらに増加した。共催講座と関連講座の合計では現役世代が 92%に達し 20 代の若者が過半を占めた。現役世代が大半を占める状況は、知の市場に対する社会の評価がいわゆるカルチャーセンターとは異なることを象徴している。

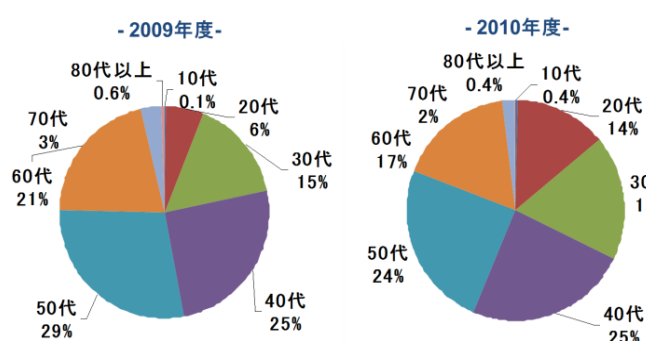


図 1-1 年齢別応募者 (共催講座)

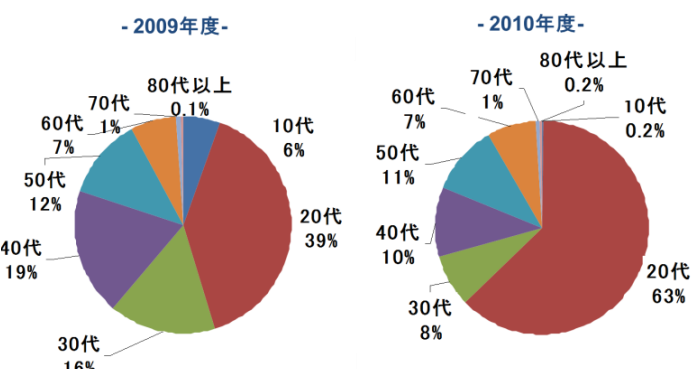


図 1-2 年齢別応募者 (共催・関連講座)

2) 2010 年度の共催講座の居住地域は、関東と東京が過半を占める状況に変化はないが近畿圏と中国圏の割合が増加した。また 2009 年度は 0%だった東北圏が知の市場の東北での開講に伴い 2010 年度は 5%となった。このように全国展開の進展とともに居住地域は拡大し、共催講座と関連講座の合計では東京を含む関東地域の割合がいまだ過半を占めているが減少した。なお、居住地データがない科目については開講場所で分類して対応する地域ブロックに加えて解析した。

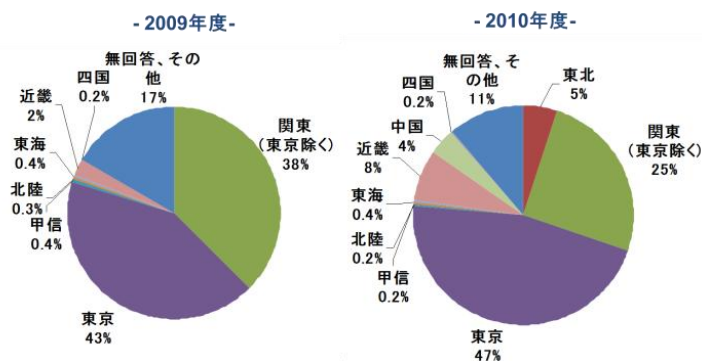


図 2-1 地域ブロック別応募者 (共催講座)

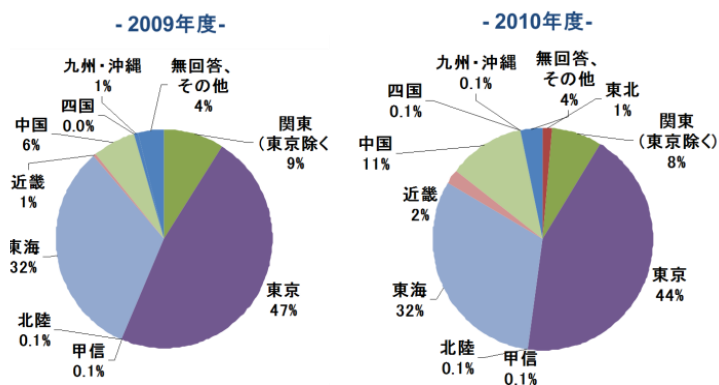


図 2-2 地域ブロック別応募者 (共催・関連講座)

3) 2010 年度の共催講座の職業別は、2009 年度と比較して第 3 次産業の割合が増加したが二次産業と三次産業の合計は60%程度で微増であった。残りの40%程度は研究者、教員、公務員、学生・院生はじめ社会の広範な分野からの参画であり、傾向に大きな変化はなかった。共催講座と関連講座の合計では学生・院生の割合が大幅に増え 58% に達した。

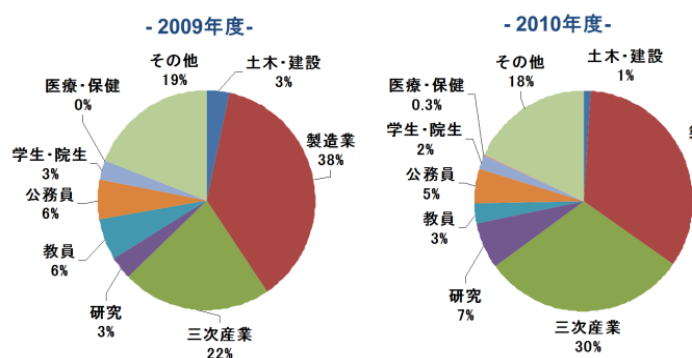


図 3-1 職業別応募者（共催講座）

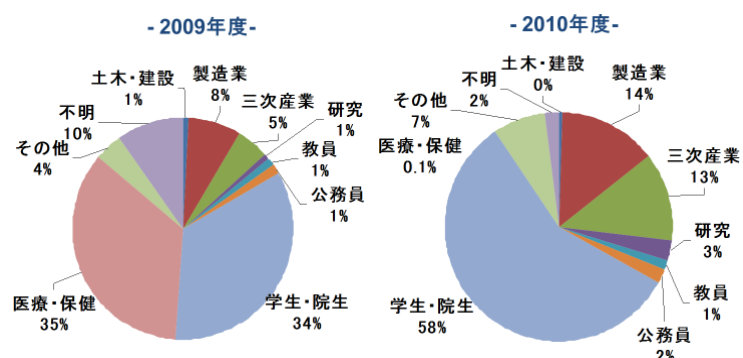


図 3-2 職業別応募者（共催・関連講座）

4) 2010 年度の共催講座の男女比は男性が 3/4 弱、女性が 1/4 強であった。2009 年度が男性が 2/3、女性が 1/3 であったのに比べて、男性の割合が増加した。年齢構成が現役世代が大半を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことは知の市場に対する社会の評価を端的に表しており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターと知の市場が全く異なる存在として社会から位置付けられていることを示している。

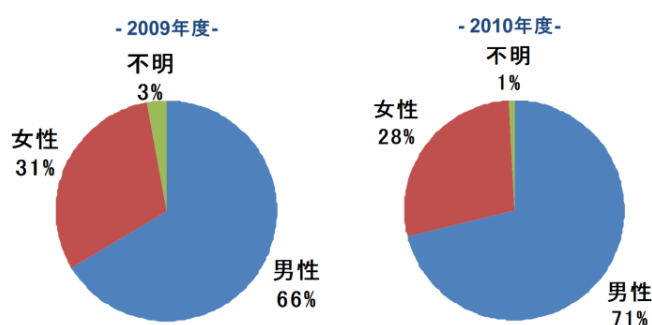


図 4 男女別応募者（共催講座）

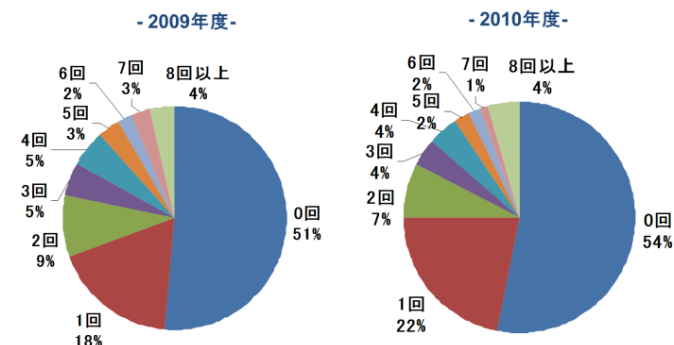


図 5 応募者の継続受講回数（共催講座）

5) 2010 年度の共催講座の継続受講回数は、新規の応募者と過去に受講したことのある応募者の割合がほぼ半々で拮抗した。これは 2009 年度と類似しているが、新規及び 1 回の受講者の割合は若干増加した。新規の開講機関が全国で増えたことに限らず化学・生物総合管理の再教育講座として開講してきた流れを再編成したことなどが新規の受講者の増加につながり、知の市場が新たな広がりを増していることを示している。

6) 2010 年度の講座を知った情報源は、メールとホームページの合計で過半を占め電子

媒体による情報が主流を占める傾向は継続している。一方、上司あるいは教育部門の指示による応募が2009年度の6%から2010年度には18%に急増した。これは知の市場が有効な教育や研修の機会として社会で広く認められ組織的な活用が進んでいることを示している。

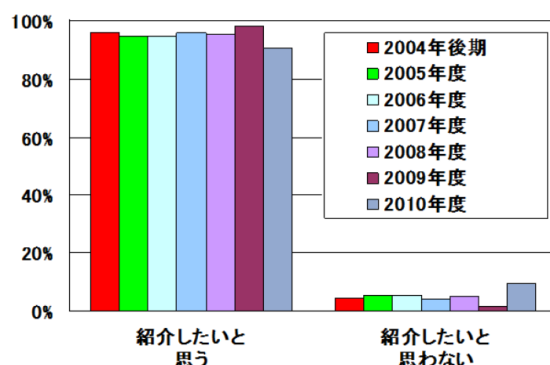
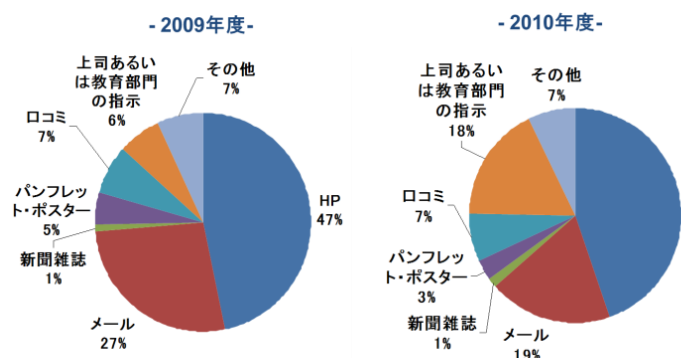


図6 応募者の講座を知った情報源 (共催講座) 図7 受講者による他の人への紹介 (共催講座)

2. 3 評価結果

(1) 自己点検評価と外部評価

2010年度は開講機関及び連携機関など29機関で協議会を構成し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について相互に自己点検し評価した。

その一環として受講者に対して、講師の自己点検と授業の改善に活用するため15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため受講科目の終了時点で受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施した。

また講師に対して、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため講義科目の終了時点で受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施した。

そして、こうした自己点検評価の結果を外部有識者、経験者などで構成する評価委員会の場で検証した。

2010年度の評価結果の要点は次の通りであったが、過去6年間の傾向から大きな変化はなく、引き続き高い評価であった。

- 1) 受講者は、講義および科目に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高かった。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも講座を紹介したいと答えており、社会から高い評価を受けている。
- 2) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価した。また、受講者との意見交換が充分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会であり自己研鑽の糧になっていると高く評価している。

(2) 年次大会の創設

密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図ることのできる場を提供するとともに社会の幅広い人々の検証を受け多彩な意見を吸収する機会を確保することにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を創設した。第1回年次大会は2010年3月4日に早稲田大学で開催して、73名の参画のもと板東久美子氏の特別講演とともに17機関の報告を行った。第2回年次大会は2011年3月1日に早稲田大学で開催して、69名の参画のもと白井克彦氏の特別講演と1個人・3機関の奨励賞受賞記念講演とともに16機関の報告を行った。

(3) 奨励賞制度の創設

知の市場の活動に参画した受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にして奨励賞を授与する制度を2010年度から創設した。その目的は知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励しさらなる活動の継続と展開を期することである。

受賞候補者の自薦他薦及び知の市場における自己研鑽や活動の実績調査に基づき、知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て受賞者を選考した。

知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として2010年度に川端茂氏の1名及び開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として2010年度に国立感染症研究所、化学工学会SCE・Net、主婦連合会の3機関に奨励賞を授与した。

3. 2012 年度計画

2011 年度は東日本大震災や福島第一原子力発電所事故などの影響で比較しにくい状況があることなどを加味して、2010 年度と比較しながら 2010 年度から 2012 年度への 2 年間の変化を示し 2012 年度計画の特徴を明らかにする。

3. 1 開講状況

共催講座と関連講座を加えた全体で、2012 年度は 669 名の講師陣の参画により全国 31 拠点で 81 科目相当を開講する。2010 年度が 543 名の講師陣の参画により全国 31 拠点で 82 科目相当であったのに比べて、19 科目に相当した関連講座の研修コースが終了したことなどにより 1 科目相当減少するが講師は 126 名増加し開講拠点の数は増減がなく、ほぼ同水準の開講である。

2012 年度の内訳は、共催講座が東京以外の 5 拠点を含む 17 拠点で 44 科目、関連講座が東京以外の 3 拠点を含む 14 拠点で 37 科目相当である。2010 年度が共催講座が東京以外の 4 拠点を含む 15 拠点で 36 科目、関連講座が東京以外の 6 拠点を含む 16 拠点で 46 科目相当であったのに比べて、19 科目に相当した研修コースが終了したことなどにより関連講座は 2 拠点減り 9 科目相当減少するが、共催講座は 2 拠点増え 8 科目増加し共催講座の拠点の多様化がさらに進んでいる。

(1) 開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

2012 年度の開講機関と連携機関の合計は 50 機関で 2010 年度の 40 機関に比べて 10 機関増加する。2012 年度の内訳は専門機関 8 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 6 機関、地方自治体 2 機関、産業界 12 機関、大学 17 機関、学会 4 機関である。2010 年度が専門機関 8 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 5 機関、地方自治体 0 機関、産業界 2 機関、大学 21 機関、学会 4 機関であったのに比べて、現場基点の一層の強化により産業界が大幅に増加し大学が減少する。

1) 開講機関

2012 年度の開講機関は共催講座が 17 機関、関連講座が 15 機関で、共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は 32 機関である。2010 年度の共催講座が 16 機関、関連講座が 17 機関で重複を除いた合計が 33 機関であったのに比べて、合計で 1 機関減少するが、共催講座は 1 機関増加し多様性が増している。

2012 年度の内訳は専門機関 7 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 4 機関、地方自治体 1 機関、産業界 4 機関、大学 16 機関、学会 0 機関である。2010 年度が専門機関 7 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 4 機関、地方自治体 0 機関、産業界 2 機関、大学 20 機関、学会 0 機関であったのに比べて、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が増加する。

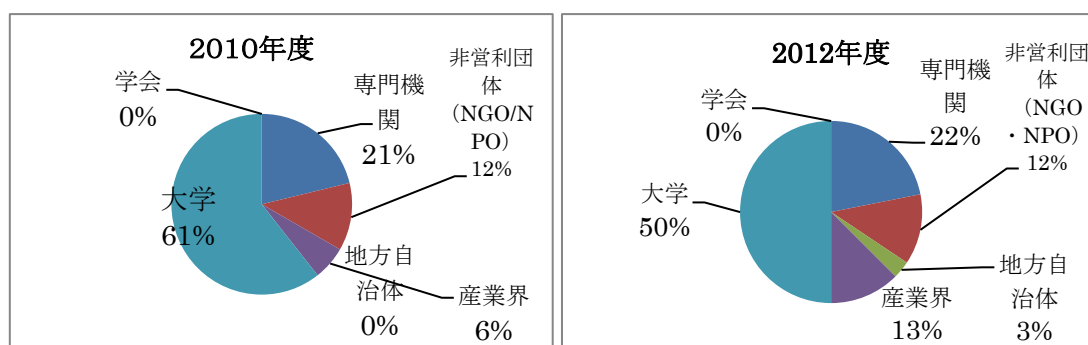


図8 開講機関の分布（共催・関連講座）

2) 連携機関

2012年度の連携機関は共催講座が34機関、関連講座が15機関で共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は46機関である。2010年度の共催講座が19機関、関連講座が19機関で重複を除いた合計が36機関であったのに比べて、合計で10機関増加し、共催講座では15機関増加し知の市場の連携の輪がさらに拡大する。

2012年度の内訳は専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）6機関、地方自治体2機関、産業界12機関、大学13機関、学会4機関である。2010年度が専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）3機関、地方自治体0機関、産業界2機関、大学19機関、学会4機関であったのに比べて、現場基点の強化により非営利団体が増加し産業界が大幅に増加する。

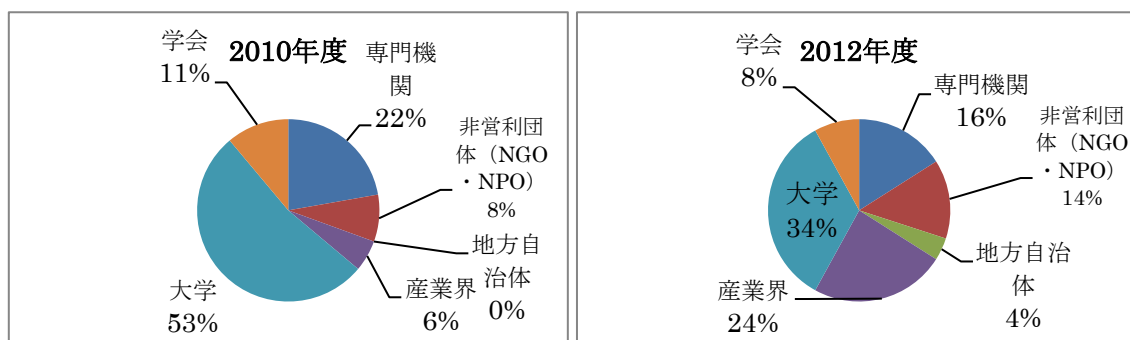


図9 連携機関の分布（共催・関連講座）

3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2012年度初めの時点において友の会会員3233名、協力機関68機関で、2010年度初めの時点において友の会会員2410名、協力機関38機関であったのに対して、それぞれ823名、30機関増加する。さらに、2012年度末に向かって協力機関の増加が見込まれるほか、友の会会員が500名程度増加する見込みであり、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画が拡大している。

(2) 開講科目

共催講座については引き続き各科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付ける。関連講座については引き続き4つに分類して位置付ける。

また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせにする4つの象限に整理して位置付ける。

表4 開講科目の位置付けの推移

年度		2010					2012				
科目水準		基礎	中級	上級	小計	割合	基礎	中級	上級	小計	割合
共催講座	1.化学物質総合経営		*7		*7	47%	1	4		5	30%
	2.生物総合経営		*5	2	*7			4	2	6	
	3.コミュニケーション	3			3		1	1		2	
	4.分野別総合管理	6	7		13	35%	4	6	1	11	25%
	5.社会変革と技術革新	4	2	1	7	19%	9	3		12	27%
	6.地域					0%	1	3		4	18%
	7.国際							2		2	
	8.教育・人材育成						1			1	
	9.芸術・技芸						1			1	
	小計	13	20	3	36	100%	18	23	3	44	100%
関連講座	教養編	3				7%	5				19%
	専門編	15				33%	22				45%
	研修編	1 コース				2%	0				0%
	大学・大学院編	27				59%	22				45%
	小計	46				100%	49				100%
合計		82					93				

注:*印は1科目を第1分類と第2分類に重複して分類していることを示す。従って小計と合計の欄の値は単純な合計より小さい。

1) 共催講座

大分類として2011年度に追加した地域に加えて2012年度は新たに国際、教育・人材育成、芸術・技芸の3つの分野を加えて、2010年度の5分野に対して2012年度は9分野に大分類を拡大する。さらに中分類を2010年度の15分野に比べて2012年度は9分野多い24分野に拡大して44科目を開講する。

2012年度に開講する科目の大分類の内訳は、化学物質総合経営11%、生物総合経営14%、コミュニケーション5%、分野別総合管理（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境、保安・防災）25%、社会変革と技術革新27%、地域9%、国際5%、教育・人材育成2%、芸術・技芸2%である。2010年度が化学物質総合経営19%、生物総合経営19%、コミュニケーション8%、総合36%、社会技術革新19%

であったのに比べて、科目が一層多様化し新規の 4 大分類が合計で 18%を占める一方で、既存の大分類は軒並み割合を下げる。その中で、新たに 4 つの中分類を追加して拡充する社会変革と技術革新は割合が増加する。「化学・生物総合管理の再教育講座」の流れをくむ、化学物質や生物のもたらすリスクの評価や管理に関わる科目が過半を占める。

また、2012 年度は 2010 年度に引き続いて基礎、中級、上級の 3 つの水準に分類する。2012 年度の内訳は基礎 41%、中級 52%、上級 7%である。2010 年度が基礎 36%、中級 56%、上級 8%であったのと比べて若干難易度が上がっている。

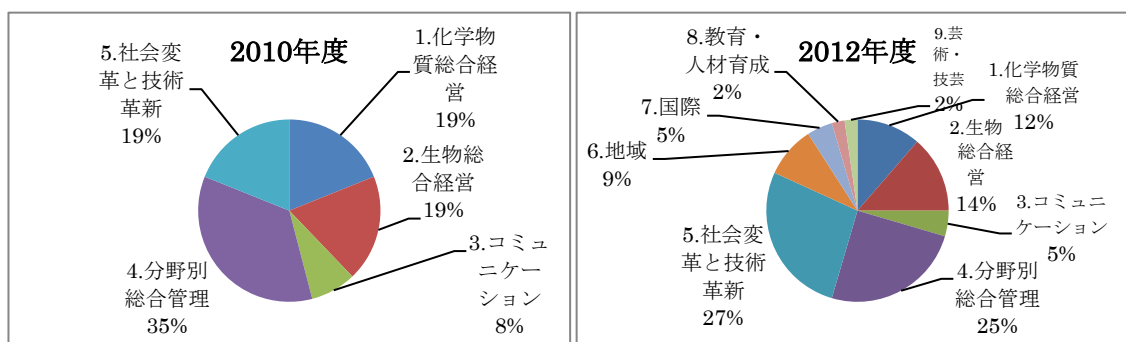


図 10 科目の大分類（共催講座）

2) 関連講座

2012 年度は 2010 年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の 4 つに分類して 49 科目相当を開講する。2012 年度の内訳は教養編 10%、専門編 45%、研修編 0%、大学・大学院編 45%である。2010 年度の教養編 7%、専門編 33%、研修編 2%、大学・大学院編 59%に比べて、研修編で 19 科目に相当する研修コースが終了する一方、将来的に共催講座への発展を目指す準備段階として新たに教養編で 2 科目相当を開講するため、教養編の割合が増加している。

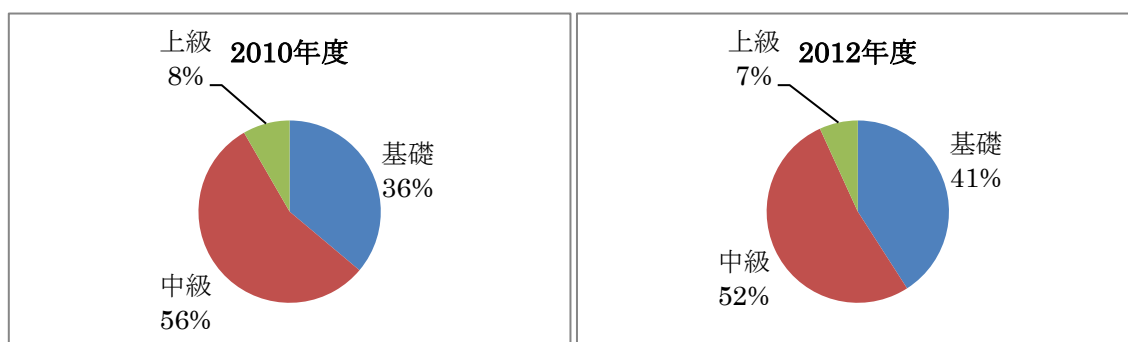


図 11 科目水準（共催講座）

3) 知の市場の構造における位置づけ

2010 年度に引き続き知の市場の構造に沿って 4 つの象限に科目を位置付ける。2012 年度はプロ人材の育成のための社会人教育が 4 拠点で 15 科目相当、プロ人材の育成のための学校教育が 4 拠点で 12 科目相当、高度な教養教育としての社会人教育

が 16 拠点で 44 科目相当、高度な教養教育としての学校教育が 5 拠点で 10 科目相当である。2010 年度のプロ人材の育成のための社会人教育が 8 拠点で 22 科目相当、プロ人材の育成のための学校教育が 4 拠点で 12 科目相当、高度な教養教育としての社会人教育が 14 拠点で 33 科目相当、高度な教養教育としての学校教育が 6 拠点で 15 科目相当であったのに対して、プロ人材の育成のための社会人教育が 4 拠点 7 科目相当減少する一方、高度な教養教育としての社会人教育が 2 拠点、11 科目相当増加する。拠点と科目いずれも 4 つの象限に偏りなく分布しているが高度な教養教育が増えている。

(3) 講師陣

2012 年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門家 669 名が参画し、2010 年度の 543 名に比べて 126 名増加する。2012 年度の内訳は産業界・業界団体 263 名、専門機関・研究機関 217 名、消費者団体・市民団体 18 名、大学・学会 144 名、地方自治体・行政機関 14 名、マスコミ 0 名、個人・その他 13 名である。2010 年度が産業界・業界団体 83 名、専門機関・研究機関 224 名、消費者団体・市民団体 15 名、大学・学会 201 名、地方自治体・行政機関 13 名、マスコミ 4 名、個人・その他 3 名であったのに比べて、現場基点の強化により大学・学会の割合が大幅に減少し産業界・業界団体の割合が 3 倍以上と大幅に増加する。

1) 共催講座

2012 年度の共催講座の講師は 428 名で 2010 年度の 317 名に比べて 111 名増加する。2012 年度の内訳は産業界・業界団体 193 名、専門機関・研究機関 150 名、消費者団体・市民団体 18 名、大学・学会 45 名、地方自治体・行政機関 12 名、マスコミ 0 名、個人・その他 10 名である。2010 年度が産業界・業界団体 60 名、専門機関・研究機関 163 名、消費者団体・市民団体 15 名、大学・学会 60 名、地方自治体・行政機関 12 名、マスコミ 4 名、個人・その他 3 名であったのに比べて、現場基点の流れに沿って大学・学会の割合が減少したほか専門機関・研究機関の割合も大幅に減少する一方で、企業の知の市場への参画の機運が高まったことから産業界・業界団体の講師の割合が 3 倍を超えて大幅に増加し 50%弱にまで達する。

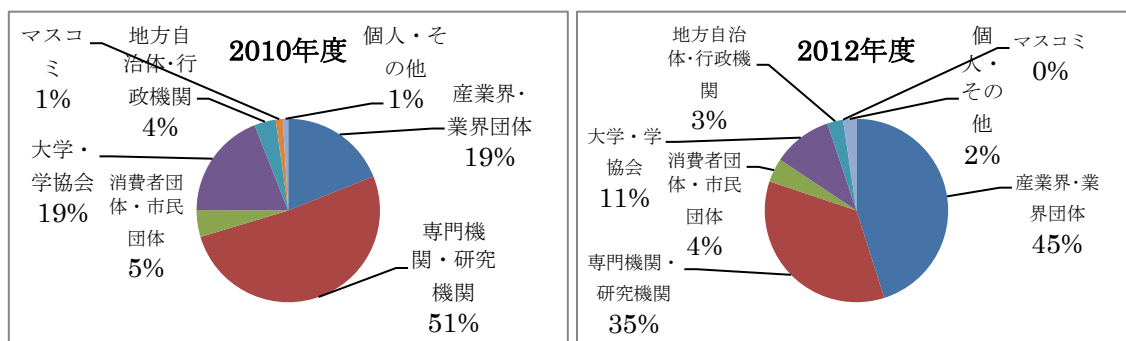


図 12-1 講師の所属（共催講座）

2) 関連講座

2012 年度の関連講座の講師は 241 名で 2010 年度の 256 名に比べて 15 名減少す

る。2012年度の内訳は産業界・業界団体 70 名、専門機関・研究機関 67 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 99 名、地方自治体・行政機関 2 名、マスコミ 0 名、個人・その他 3 名である。2010 年度が産業界・業界団体 29 名、専門機関・研究機関 70 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 152 名、地方自治体・行政機関 5 名、マスコミ 0 名、個人・その他 0 名であったのに比べて、現場基点の流れに沿って大学が開講する科目が減少したことに伴い大学・学会の割合が大幅に減少する一方で、それに対応する形で産業界・業界団体の割合が 2 倍以上に急増する。

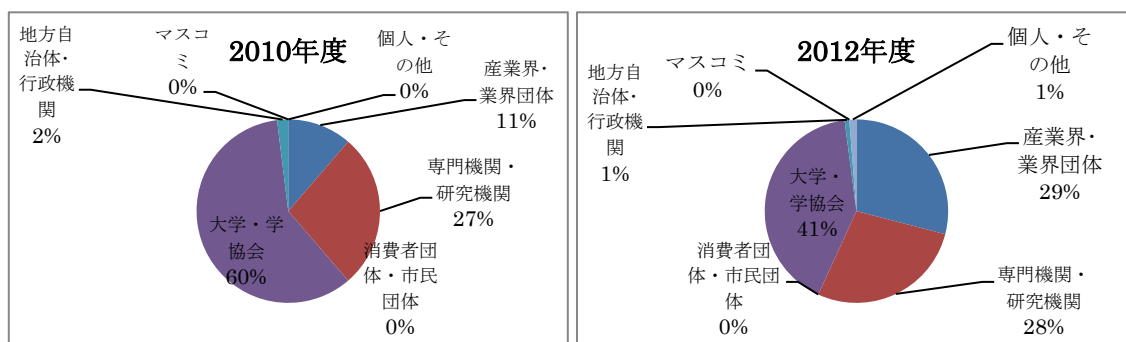


図 12-2 講師の所属（関連講座）

3. 2 2010 年度実績との比較でみる 2012 年度計画の特徴

(1) 開講拠点

- 全体で 31 拠点と変化はないが、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故などの影響で東北大学未来科学技術共同研究センター、福山大学社会連携研究センター、産業医科大学産業保健学部、長崎大学大学院医歯薬総合研究科など大学を主体とする拠点が開講を中止する一方で、狭山商工会議所・狭山市、化学工学会 SCE・Net、UL Japan、製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・関西消費者連合会、主婦連合会・製品評価技術基盤機構、国立感染症研究所・早稲田大学規範科学総合研究所、日本リファイン、三菱 UFJ トラストビジネス、凜穂会、労働科学研究所などの多彩な 10 拠点が新規に加わる。
- 東京以外の拠点として狭山商工会議所・狭山市、製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・関西消費者連合会、動物臨床医学研究所、凜穂会、労働科学研究所などの 5 拠点が新規に開講するほか、日本リスクマネージャネットワーク、名古屋市立大学健康科学オープンカレッジ、名古屋市立大学学びなおし支援センターなどの既存の 3 拠点を加えて多様な 8 拠点が東京以外で開講し引き続き全国展開を進める。
- 開講拠点到縛られない受講を実現し全国展開を促進するため、早稲田大学規範科学総合研究所の動物総合管理及び環境政策、主婦連合会・製品評価技術基盤機構・早稲田大学規範科学総合研究所の製品総合管理特論、農業生物資源研究所・早稲田大学規範科学総合研究所の農業生物資源特論など 3 拠点の 4 科目でインターネットを活用した全国配信を行う。

- 4) 狭山商工会議所・狭山市が企業編、ものづくり編、教育編などにまたがる 5 科目を開講する例に見られるように、大学以外の開講機関において多様な科目を開講し総合的な学習の機会を提供しようとする動きが出てきている。
- 5) 化学工学会 SCE・Net、労働科学研究所などの 2 件の事例に見られるように、共催講座と関連講座を組み合わせることで多様な受講者の要請に柔軟に対応してより総合的な学習の機会を提供する動きが増えている。

(2) 開講機関

- 1) 東日本大震災や福島第一原子力発電所事故などの影響で東北大学未来科学技術共同研究センター、福山大学社会連携研究センター、産業医科大学産業保健学部、長崎大学大学院医歯薬総合研究科など大学を主体とする開講機関が中止する一方で、新規の開講機関として狭山商工会議所、狭山市、UL Japan、関西大学社会安全学部、動物臨床医学研究所、国立感染症研究所、日本リファイン、三菱 UFJ トラストビジネス、凜穂会、化学工学会 SCE・Net、労働科学研究所などの多彩な 11 機関が新たに参画する。
- 2) 国立感染症研究所、三菱 UFJ トラストビジネスなどの 2 件の事例に見られるように、従来は連携機関として知の市場に参画していた機関が開講機関としても活動する事例が出てきている。
- 3) 日本リファイン、三菱 UFJ トラストビジネス、UL Japan などの 3 件の事例に見られるように、知の市場に対する企業などの関心の高まりの中で元来教育を業としない組織が単独で開講機関の役割を果たす事例が増えている。
- 4) 狭山商工会議所・狭山市、化学工学会 SCE・Net、UL Japan、日本リスクマネージャネットワークなどの 4 件の事例に見られるように、大学以外の開講機関で自らが連携機関を務める科目以外の科目を開講する事例が出てきている。
- 5) UL Japan の事例に見られるように、外国系の機関の参画が出てきている。

(3) 連携機関

- 1) 東日本大震災や福島第一原子力発電所事故などの影響で東北大学未来科学技術共同研究センター、福山大学社会連携研究センター、産業医科大学産業保健学部、長崎大学大学院医歯薬総合研究科、放射線医学総合研究所などが開講を中止する一方で、新規の連携機関として武田薬品工業、YKK、関東化学、ダイバーシティ教育研究会、日高東亜国際特許事務所、狭山商工会議所、狭山市、狭山市教育委員会、アダムジャパン、三洋化成、UL Japan、動物臨床医学研究所、国立感染症研究所、日本リファイン、三菱 UFJ トラストビジネス、三菱 UFJ 信託銀行、凜穂会、化学工学会 SCE・Net、ブルーアース、労働科学研究所などの多彩な 20 機関が新たに参画する。
- 2) 武田薬品工業、YKK、関東化学、日高東亜国際特許事務所、アダムジャパン、三洋化成、UL Japan、日本リファイン、三菱 UFJ トラストビジネス、三菱 UFJ 信託銀行などの 10 件の事例に見られるように、知の市場に対する企業などの関心の高まりの中で元来教育を業としない組織が連携機関の役割を果たす事例が増えている。
- 3) UL Japan の事例に見られるように、外国系の機関の参画が出てきている。

(4) 講師陣

講師陣として様々な実務経験を豊富に有する者が参画しているが、現場基点の強化により開講機関や連携機関として大学・学会の割合が大幅に減少する一方で、企業や狭山市商工会議所、化学工学会 SCE・Net、日本リスクマネージャネットワークなどの3件の事例に見られるような企業出身者が中心になって活動する組織の存在感が増し、講師陣における産業界・業界団体の割合が3倍以上と大幅に増加している。

(5) 開講科目

- 1) 大分類が化学物質総合経営、生物総合経営、コミュニケーション、分野別総合管理(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境、放射線・原子力、保安・防災)、社会変革と技術革新の5分類から新たに地域、国際、教育・人材育成、芸術・技芸の4分類を加えて9分類に拡大するとともに、中分類が新たに保安防災、基準・認証・標準・試薬、法制、狭山、海外事業、人材育成、書道を加えて24分野に拡充し、総合的な学習機会の提供がさらに進み開講科目の多様化も一層進展している。
- 2) 新規科目として労働科学特論実習1、労働科学実践論、Modern 書 art 入門、狭山を学ぶものづくり編aなどの4件の事例に見られるように実習を伴う科目が増加している。
- 3) 将来的に共催講座への発展を目指す準備段階として、1科目15講義に満たない講座を関連講座として開講する事例が2科目相当始まっている。
- 4) お茶の水女子大学ライフワールド・ウッチセンター(増田研究室)から化学物質総合経営学概論がUL Japanへ、国際石油論が狭山商工会議所・狭山市へ、金融特論2が三菱UFJトラストビジネスへ、科学と社会事例研究1及び科学と社会事例研究2が早稲田大学規範科学総合研究所へ移行するほか、ナノテクノロジービジネス推進協議会からナノ・アスベスト事例研究が早稲田大学規範科学総合研究所へ、さらに東日本大震災の影響で2011年度のみ早稲田大学規範科学総合研究所から農薬総合管理がお茶の水女子大学ライフワールド・ウッチセンター(増田研究室)へ移行するなどの7件の事例に見られるように、開講機関と連携機関との合意の下で科目の開講場所を変更しより有効に活用していく動きが強まっている。
- 5) 社会の要請に柔軟に対応するため、また的確な運営を図るため労働科学研究所の労働科学特論実習1及び労働科学実践論の2件の事例に見られるように、共催講座から関連講座に移行する動きが広がっている。
- 6) 社会人教育の6科目がそのまま学生・院生の単位対象科目として活用されている。逆に学生・院生の単位対象となる2科目が社会人教育に公開されている。
- 7) 知の市場の社会人教育の経験を活かして行う大学・大学院の単位対象科目、或いは知の市場の社会人教育の講師が講師を務めている大学・大学院の単位対象科目が16科目ある。

3. 3 評価体制

(1) 自己点検

1) 協議会による評価

開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。

協議会構成員は、2012 年度は 42 機関であり、2010 年度の 29 機関と比べて 13 機関増加している。

2) 受講者や講師による評価

知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

① 受講者による講義評価

受講者に対して 15 回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の 5 項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。

② 受講者による科目評価

受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

③ 講師による科目評価

講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

(2) 評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

評価委員会委員は、より幅広い視点で評価しうるように 2012 年 6 月時点で 36 名と 2010 年度の 16 名と比べて 20 名増加しており、今後さらに増員を図り体制の拡充する予定である。2012 年度知の市場評価委員会構成員を添付表に示す。

(3) 年次大会の開催

2009 年度以降、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図ることのできる場を提供するとともに社会の幅広い人々の検証を受け多彩な意見を吸収する機会を確保することにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

早稲田大学で 2010 年 3 月 4 日に開催した第 1 回年次大会及び 2011 年 3 月 1 日に早稲田大学で開催した第 2 回年次大会、そしてお茶の水女子大学で 2012 年 1 月 30 日に

開催した第3回年次大会によりこれまで、延べ215名の参画のもと板東久美子氏、白井克彦氏など2名の特別講演と4個人・6機関の奨励賞受賞記念講演とともに延べ46機関の報告を行ったが、2012年度も引き続き第4回年次大会を開催する。

今後とも年次大会の開催を通して広範な社会の現場を担う者が自己研鑽に励み人材育成や教養教育に参画している姿を社会に広く提示することにより、幅広い人々の多様な視点からの外部評価を期するとともに、さらに多くの人々の参画を促進する。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、これらの活動に参画した受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にさらなる活動の継続と展開を期して2010年度から奨励賞を授与している。

これまで、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として2010年度に河端茂氏の1名、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として2011年度に上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏の3名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として2010年度に国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会の3機関、2011年度に農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構の3機関に奨励賞を授与した。

これによって奨励賞の授賞者は4個人と6機関の合計10件に達しているが、2012年度も引き続き、知の市場協議会会員などによる受賞候補者の自薦他薦及び知の市場における自己研鑽や活動の実績調査に基づき、知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て受賞者を選考して奨励賞を授与する。

今後とも奨励賞の授与を通して自己研鑽と人材育成や教養教育に励む津々浦々の現場の人々の活動の良き例題を社会に広く提示することにより、社会の広範な分野からさらに多彩な人々と多様な機関が参画することを促進する。

3. 4 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに、開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

また、日常的な簡素化への努力により知の市場の運営の合理化を一層進めつつさらに透明性を高め、認識の共有化を促進して連携を強化し共働の輪を広げる。

2012 年度知の市場評価委員会構成員

委員名(敬称略)	所属	肩書
大川原 正明	大川原化工機	社長
大川 秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
梶山 千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)
軽部 征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田 尚俊	東京農工大学	名誉教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出 重幸	ロンドン大学インペリアル・カレッジ	客員研究員(元読売新聞編集委員)
小宮山 宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井 克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木 基之	中央環境審議会	会長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
田部井 豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
津田 喬子	名古屋市立東部医療センター 東市民病院	名誉院長
中島 幹	綜研化学	会長
中島 邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野 庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村 幸一	住友ベークライト	環境・再資源化推進部部長
中村 雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中 哲昌	ダイセル化学工業	生産技術室専門部長兼 プロセス革新センター主幹部員
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	高等教育局長
樋口 敬一		
日和佐 信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
福永 忠恒		
保利 一	産業医科大学	産業保健学部長
増田 和子	増田襄和堂	表具師
三浦 千明	元ライオン	
溝口 忠一		
保田 浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー
山本 佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員

2012 年 6 月 7 日現在 合計 36 名

Free Market of・ by・ for Wisdom			Voluntary Open Network Multiversity				
知の市場							
「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場							
友の会		連携学会	協力者・協力機関	協議会	知の市場事務局	評価委員会	
共 催 講 座	お茶の水女子大学 ライフワールト・ウオッチセンター(増田研究室)			お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期3科目、後期4科目、計7科目開講			
	早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期3科目、後期3科目、計6科目開講			
	狭山商工会議所 狭山市			狭山市産業労働センター(西部新宿線狭山市駅前) 前期2科目、後期3科目、計5科目			
	化学工学会SCE・Net			お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講			
	労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講			
	UL Japan			丸の内トラストタワー本館(JR東京駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講			
	製品評価技術基盤機構 関西大学 社会安全学部 関西消費者連合会			関西大学高槻ミュージズキャンパス(JR高槻駅) 前期1科目、計1科目開講			
	主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
	主婦連合会 製品評価技術基盤機構			主婦会館(東京メトロ四ツ谷駅前) 前期1科目、計1科目開講			
	食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
	日本リスクマネジャネットワーク			関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大駅前) 後期2科目、計2科目開講			
	動物臨床医学研究所			伯耆しあわせの郷又は動物臨床医学研究所(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	国立感染症研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所			国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	日本リファイン			前期:TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター(JR東京駅前)・後期:日本リファイン(JR東京駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
	三菱UFJトラストビジネス			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、計1科目開講			
	凍穂会			ザ・タワー大阪(阪神本線福島駅、JR新福島駅) 前期1科目、計1科目開講			
関 連 講 座	Ⅰ. 教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 3学期制、計3ユニット開講			
		化学工学会SCE・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1ユニット、後期1ユニット、計2ユニット開講			
	Ⅱ. 専門編	名古屋市立大学 学びなおし支援センター		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 東京キャンパス(慈恵会医大西新橋キャンパス、JR新橋駅) 3学期制;各期6科目、計18科目開講			
		明治大学 リバティアカデミー 安全学研究所		明治大学駿河台校舎リバティタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
		労働科学研究所		労働科学研究所(小田急向ヶ丘遊園駅、横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス) 後期2科目、計2科目開講			
	Ⅳ. 大学・ 大学院編	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部			5ユニット開講		
		早稲田大学 理工学術院 大学院 3研究科			3科目、1ユニット開講		
		早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻			3科目開講		
		早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻			3科目開講		
明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻			2科目開講				
お茶の水女子大学			2科目開講				
お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科			1科目開講				
東京工業大学 工学部 高分子工学科			1科目開講				
東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻			1科目開講				

知の市場の構造 — 講座の位置付け —

社会人教育	労働科学研究所(2科目+3科目*) 動物臨床医学研究所(2科目) 名古屋市立大学 学びなおし支援センター(6科目) 明治大学リバティアカデミー(2科目) 受講修了証など発行	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)(7科目) 早稲田大学 規範科学総合研究所(6科目) 狭山商工会議所・狭山市(5科目) 化学工学会 SCE・Net(4科目、2ユニット) 労働科学研究所(1科目*) UL Japan (3科目) 製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・関西消費者連合会(1科目) 主婦連合会・製品評価技術基盤機構(1科目+1科目*) 食品薬品安全センター・主婦連合会(1科目*) 日本リスクマネジャネットワーク(2科目) 国立感染症研究所(2科目*) 日本リファイン(2科目) 農業生物資源研究所(1科目*) 三菱 UFJ トラストビジネス(1科目) 凜穂会 (1科目) 名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ(3ユニット) 受講修了証など発行	社会人教育
大学大学院教育	早稲田大学理工学術院 大学院 3研究科(3科目、1ユニット) 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻(3科目) 早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医学専攻(3科目) 明治大学大学院 理工学研究科新領域創造専攻(2科目) 学校教育法に基づく単位を取得	早稲田大学理工学術院 先進理工学部(5ユニット) お茶の水女子大学(2科目) お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科(1科目) 東京工業大学 工学部高分子工学科(1科目) 東京工業大学大学院 理工学研究科化学工学専攻(1科目) 学校教育法に基づく単位を取得	大学大学院教育

↑
プロ人材の育成

↑
高度な教養教育

知の市場

* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科目